

平成30年度

銚田市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度 銚田市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度銚田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ637,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月27日 提出

銚田市長 岸 田 一 夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		25,437
	1 負担金	25,437
2 使用料及び手数料		20,021
	1 使用料	20,020
	2 手数料	1
3 国庫支出金		24,356
	1 国庫補助金	24,356
4 県支出金		2,980
	1 県補助金	2,980
5 繰入金		187,621
	1 繰入金	187,621
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,004
	1 延滞金	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	5,002
8 市債		372,400
	1 市債	372,400
歳入合計		637,820

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共下水道事業費		482,346
	1 公共下水道事業費	482,346
2 維持費		49,043
	1 維持管理費	49,043
3 公債費		105,430
	1 公債費	105,430
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		637,820

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業業務委託	平成31年度	9,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	361,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 債権者とはそ の債権者と協 定するものによ る。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還もしくは 低利に借換え することができる。
公営企業会計適用債	11,000			
計	372,400			

平成30年度

銚田市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額
1 分担金及び負担金	25,437	89,102
2 使用料及び手数料	20,021	18,811
3 国庫支出金	24,356	115,800
4 県支出金	2,980	980
5 繰入金	187,621	147,634
6 繰越金	1	1
7 諸収入	5,004	5,004
8 市債	372,400	327,600
歳入合計	637,820	704,932

(単位：千円)

比較	増減率 (%)	構成比 (%)
△63,665	△71.5	4.0
1,210	6.4	3.1
△91,444	△79.0	3.8
2,000	204.1	0.5
39,987	27.1	29.4
0	0.0	0.0
0	0.0	0.8
44,800	13.7	58.4
△67,112	△9.5	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公 共 下 水 道 事 業 費	482,346	574,527	△92,181
2 維 持 費	49,043	46,972	2,071
3 公 債 費	105,430	82,432	22,998
4 諸 支 出 金	1	1	0
5 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	637,820	704,932	△67,112

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				増減率(%)	構成比(%)
特定財源			一般財源		
国県支出金	地方債	その他			
26,856	372,400	25,437	57,653	△16.0	75.6
480		25,025	23,538	4.4	7.7
			105,430	27.9	16.5
		1		0.0	0.0
			1,000	0.0	0.2
27,336	372,400	50,463	187,621	△9.5	100.0

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 公共下水道負担金	25,437	89,102	△63,665
計	25,437	89,102	△63,665

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道処理施設使用料	20,020	18,810	1,210
計	20,020	18,810	1,210

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道処理施設手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業補助金	24,356	115,800	△91,444
計	24,356	115,800	△91,444

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業補助金	2,980	980	2,000
計	2,980	980	2,000

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	187,621	147,634	39,987
計	187,621	147,634	39,987

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	25,234	01 下水道負担金	
2 過年度分	203	01 下水道負担金	

1 現年度分	19,920	01 下水道使用料
2 過年度分	100	01 下水道使用料

1 督促手数料	1	01 督促手数料
---------	---	----------

1 下水道事業補助金	24,356	01 下水道事業補助金
------------	--------	-------------

1 下水道事業補助金	2,980	01 下水道整備支援事業補助金	2,500
		02 下水道接続支援事業補助金	480

1 一般会計繰入金	187,621	01 一般会計繰入金
-----------	---------	------------

1 繰越金	1	01 前年度繰越金
-------	---	-----------

1 延滞金	1	01 延滞金
-------	---	--------

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	5,002	5,002	0
計	5,002	5,002	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	372,400	327,600	44,800
計	372,400	327,600	44,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	01 預金利子

1 雑入	5,002	01 雑入 1
		02 消費税還付金 5,000
		03 諸証明手数料 1

1 下水道事業債	372,400	01 下水道事業債 361,400
		02 公営企業会計適用債 11,000

3. 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	482,346	574,527	△92,181	26,856	372,400	25,437	57,653

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	19,454	公共下水道事業人件費 38,667
3	職員手当等	13,861	02 給料 19,454
4	共済費	6,085	02 一般職給
9	旅費	158	03 職員手当等 13,128
11	需用費	222	01 扶養手当 648
12	役務費	94	02 通勤手当 315
13	委託料	88,685	05 一般職期末手当 4,337
14	使用料及び賃借料	681	06 一般職勤勉手当 3,552
15	工事請負費	225,002	07 住居手当 306
16	原材料費	500	08 管理職手当 1,343
18	備品購入費	162	13 退職手当等負担金 2,627
19	負担金, 補助及び交付金	222	04 共済費 6,085
22	補償, 補填及び賠償金	127,220	03 共済組合負担金追加費用 451
			04 共済組合事務費 57
			14 共済負担金(短長保) 5,421
			20 共済介護保険料負担金 156
			公共下水道整備事業 431,745
			03 職員手当等 433
			09 時間外手当
			09 旅費 77
			02 普通旅費
			11 需用費 212
			01 消耗品費 100
			02 燃料費 112
			12 役務費 73
			01 通信運搬費 41
			05 保険料 32
			13 委託料 77,685
			03 管渠設計積算等委託料
			14 使用料及び賃借料 381
			01 機械器具借上料 54
			09 車借上料 327
			15 工事請負費 225,002
			01 管渠本工事
			16 原材料費 500
			09 工事用材料代
			18 備品購入費 162
			03 機械器具購入費
			22 補償, 補填及び賠償金 127,220
			01 補償金
			02 工作物移転補償費 2,160
			10 水道管等移転補償費 125,060
			下水道地方公営企業法適用移行事業 11,934
			03 職員手当等 300
			09 時間外手当
			09 旅費 81

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 公共下水道事業費)							
計	482,346	574,527	△92,181	26,856	372,400	25,437	57,653

(款) 2 維持費

(項) 1 維持管理費

1 施設管理費	49,043	46,972	2,071	480		25,025	23,538
---------	--------	--------	-------	-----	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		02 普通旅費
		11 需用費 10
		01 消耗品費
		12 役務費 21
		01 通信運搬費
		13 委託料 11,000
		15 企業会計業務委託料
		14 使用料及び賃借料 300
		01 機械器具借上料
		19 負担金, 補助及び交付金 222
		01 負担金
		99 研修等負担金

		施設管理事業 49,043
1 報酬	130	01 報酬 130
		02 委員等報酬
3 職員手当等	200	03 職員手当等 200
		09 時間外手当
		07 賃金 1,740
		06 臨時職員賃金
7 賃金	1,740	08 報償費 1,912
		01 報償費 1,814
		02 記念品代 98
8 報償費	1,912	09 旅費 93
		01 費用弁償 12
		02 普通旅費 81
9 旅費	93	11 需用費 9,031
		01 消耗品費 2,674
		02 燃料費 100
11 需用費	9,031	03 食糧費 9
		04 印刷製本費 848
		05 光熱水費 3,368
12 役務費	1,091	06 修繕料 2,032
		12 役務費 1,091
		01 通信運搬費 579
13 委託料	27,366	03 手数料 439
		05 保険料 73
		13 委託料 27,366
14 使用料及び賃借料	249	01 維持管理業務等委託料
		14 使用料及び賃借料 249
		01 機械器具借上料
15 工事請負費	3,972	15 工事請負費 3,972
		01 量水器設置工事費
		03 公共ます等設置工事費

(款) 2 維持費

(項) 1 維持管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 施設管理費)							
計	49,043	46,972	2,071	480		25,025	23,538

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	62,344	41,531	20,813				62,344
2 利子	43,086	40,901	2,185				43,086
計	105,430	82,432	22,998				105,430

(款) 4 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
16	原材料費	200	200
18	備品購入費	150	150
19	負担金, 補助及び交付金	2,908	2,908
23	償還金, 利子及び割引料	1	1
		16 原材料費	200
		05 施設補修用材料代	
		18 備品購入費	150
		03 機械器具購入費	
		19 負担金, 補助及び交付金	2,908
		01 負担金	1,948
		02 日本下水道協会会費	50
		03 日本下水道協会関東地方支部会費	8
		04 日本下水道協会茨城県支部会費	10
		05 県下水道整備促進協議会会費	33
		06 研修等負担金	222
		07 水道事業会計システム業務負担金	1,590
		08 県公共料金等暴力対策協議会費	5
		09 下水道広報プラットフォーム会費	30
		02 補助金	960
		01 公共下水道接続奨励金	
		23 償還金, 利子及び割引料	1
		01 過誤納金還付金	

23	償還金, 利子及び割引料	62,344	元金 23 償還金, 利子及び割引料 19 下水道事業債元金	62,344
23	償還金, 利子及び割引料	43,086	利子 23 償還金, 利子及び割引料 20 下水道事業債利子	43,086

28	繰出金	1	一般会計繰出金 28 繰出金 01 一般会計繰出金	1
----	-----	---	---------------------------------	---

--	--	--	--	--

給 与 費

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月 分)	地域手当
本年度	12	130			
前年度	12	130			
比 較					

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	5		19,454	11,434	30,888
前 年 度	5		17,944	10,677	28,621
比 較			1,510	757	2,267

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	本年度		648	4,337	3,552	315	1,343
前年度		702	4,127	2,904	696	1,343	312
比 較		△ 54	210	648	△ 381		△ 6

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
1. 給 料	1,510	給与改定に伴う増減分	39
		昇給に伴う増加分	345
		その他増減分	1,126
	757	給与改定に伴う増減分	185
		会計間異動による増減	924
		その他の増減分	△ 352

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,480
	平均給与月額 (円)	362,000
	平均年齢 (歳)	42歳11ヶ月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
	(円)	行政職 (一) (円)
高校卒	151,500	147,100
大学卒	185,800	179,200

明 細 書

(単位：千円)

寒冷地手当	費 その他の 手 当	計	共 済 費	退職手当負担金	合 計	備 考
		130			130	
		130			130	

(単位：千円)

共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
6,085	2,627	39,600	
6,295	2,414	37,330	
△ 210	213	2,270	

時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管理職特別 勤 務 手 当
933		
593		
340		

(単位：千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
	平均昇給率 1.80%
会計間異動に伴う増減 863	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
その他 263	その他 計 人 5人 人 5人 人 0人

区 分	一 般 行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円） 344,320
	平均給与月額（円） 394,900
	平均年齢（歳） 46歳5ヶ月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級		
	4級	1	20.0
	5級		
	6級	1	20.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事等	主事等	係長 主幹	係長 主査等

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)		
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
	比 率 (B) / (A)	(%)		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)
	2.125	2.275	4.40
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)
	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)
	2.125	2.275	4.40

()内は、外書きで再任用職員を表す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級	1	20.0
	7級	1	20.0
	計	5	100.0

5 級	6 級	7 級
課長補佐	課長等	部長等

区 分		一 般 行 政 職		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)		
	号 級 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	
		6号給	(人)	
		8号給	(人)	
		(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)		

職制上の段階，職務の級等による 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
49.59		茨城県総合事務組合条例による
49.59		

差 異 の 内 容
片道2km以上の交通用具使用者に対して2,500円～55,000円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業業務委託 (平成30年度)	9,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成 31 年度	9,000		9,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 高	前 年 度 末 額
公共下水道事業債	2,637,979	3,000,249

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込					当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 金 償 還 見 込 額			
	372,400		62,344		3,310,305